



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 石井 哲也
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3453-7351

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,452	6.2	2,489	7.6	2,569	11.1	1,728	6.3
2021年3月期	39,918	8.3	2,694	88.0	2,890	84.6	1,844	76.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,700百万円 (17.4%) 2021年3月期 2,057百万円 (115.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	594.21		9.4	7.9	6.6
2021年3月期	590.67		10.8	9.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 40百万円 2021年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,632	19,107	58.3	6,265.44
2021年3月期	32,378	17,947	55.2	5,746.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,030百万円 2021年3月期 17,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,284	799	679	5,999
2021年3月期	2,058	382	1,328	4,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		100.00	100.00	311	16.9	1.8
2022年3月期		0.00		120.00	120.00	364	20.2	2.0
2023年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		23.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	0.8	150	83.0	170	80.9	110	81.1	36.21
通期	40,000	6.8	1,850	25.7	1,950	24.1	1,300	24.8	427.99

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,195,700 株	2021年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	2022年3月期	158,260 株	2021年3月期	85,265 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,908,651 株	2021年3月期	3,122,742 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,392	6.5	2,399	7.8	2,463	15.6	1,655	13.3
2021年3月期	38,925	9.2	2,603	101.8	2,919	120.8	1,909	122.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	569.02	
2021年3月期	611.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	30,730		17,651		57.4	5,811.46		
2021年3月期	30,675		16,516		53.8	5,309.90		

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,651百万円 2021年3月期 16,516百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,000	0.2	130	85.0	150	83.7	90	85.4	29.63	
通期	39,000	7.2	1,800	25.0	1,850	24.9	1,230	25.7	404.94	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の予防対策やワクチン接種の促進により一時的に感染者数は減少に転じたものの、新たな変異株の流入などにより新規感染者数が十分に下がりきらない状況が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

道路建設業界におきましては、公共投資についてはおおむね堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の長期化やロシアによるウクライナ侵攻などが世界経済および国内経済に与える影響は大きく、民間設備投資の不透明感や原油をはじめとする資源価格の高騰など、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、数値目標の達成および2023年12月の創業100周年に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は、364億5千9百万円（前年同期の受注高は378億4千3百万円）となり、売上高は、374億5千2百万円（前年同期の売上高は399億1千8百万円）となりました。

損益につきましては、一部の大型工事で採算性が向上したこと等により、経常利益は25億6千9百万円（前年同期の経常利益は28億9千万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は17億2千8百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は18億4千4百万円）となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
東京港埠頭（株）	令和3年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
首都高速道路（株）	（修）舗装改修工事2021-2-1	東京都
東日本高速道路（株）	東北自動車道 菅生スマートIC舗装工事	宮城県
T S U C H I Y A（株）	（仮称）アートバンライン海老名特定流通業務施設計画	神奈川県
阿見町荒川本郷第二土地区画整理組合	阿見町荒川本郷第二土地区画整理事業	茨城県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路（株）	常磐自動車道 山元～岩沼間舗装工事	宮城県
中日本高速道路（株）	東名高速道路 静岡管内舗装補修工事（平成30年度）	静岡県
中日本高速道路（株）	新東名高速道路 新清水IC～新静岡IC間6車線化工事	静岡県
東京港埠頭（株）	令和元年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
国土交通省中部地方整備局	令和元年度 19号丸の内地区舗装修繕工事	愛知県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、326億3千2百万円（前連結会計年度比2億5千4百万円増、0.8%増）、流動資産は193億9百万円（同7千1百万円減、0.4%減）、固定資産は133億2千3百万円（同3億2千6百万円増、2.5%増）となりました。流動資産減少の主な要因は、代金回収などにより受取手形・完成工事未収入金が17億2千万円減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、建物・構築物および機械の取得により有形固定資産が1億3千4百万円増加したことと投資有価証券が1億9千4百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、135億2千5百万円（同9億5百万円減、6.5%減）、流動負債は100億2千3百万円（同9億1千5百万円減、8.4%減）、固定負債は35億2百万円（同1千万円増、0.3%増）となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税が4億1千6百万円、未払消費税が3億3千8百万円減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債が8千3百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、191億7百万円（同11億5千9百万円増、6.3%増）となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が14億1千7百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、32億8千4百万円（前連結会計年度は20億5千8百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益と売上債権の減少によるものです。また、主な減少の要因は法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、7億9千9百万円（前連結会計年度は3億8千2百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、6億7千9百万円（前連結会計年度は13億2千8百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、自己株式取得による支出と配当金の支払いによる支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	49.5	51.3	55.2	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	22.6	17.2	29.7	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.0	0.8	0.5	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	57.7	95.1	73.7	299.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は徐々に正常化に向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や地政学リスクの高まりとそれに伴う資源価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

道路建設業界におきましては、公共投資については政府による関係予算の執行により引き続き堅調に推移することが予想されるものの、民間設備投資を含めて受注環境が一段と厳しくなることも懸念されます。また、原材料価格の高騰や人材需要の高まりなどによる建設コストの上昇も懸念され、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き「中期経営計画（2021年度～2023年度）」の基本方針の取り組みを加速させ、当社グループ一丸となって数値目標の達成に向けて取り組んでまいります。経営信条である「社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。」の実践により、すべてのステークホルダーから信頼されるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

通期（2023年3月期）の連結業績につきましては、売上高400億円、営業利益18億5千万円、経常利益19億5千万円、

親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、売上高390億円、営業利益18億円、経常利益18億5千万円、当期純利益12億3千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内中心で行われており、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,194,669	5,999,746
受取手形・完成工事未収入金等	13,933,278	12,212,821
未成工事支出金	768,962	762,073
その他の棚卸資産	180,128	197,964
その他	309,749	142,464
貸倒引当金	△5,087	△5,368
流動資産合計	19,381,700	19,309,702
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,854,117	8,962,066
機械、運搬具及び工具器具備品	8,350,013	8,588,366
土地	5,961,900	5,954,530
建設仮勘定	20,351	9,900
その他	162,509	149,938
減価償却累計額	△13,502,531	△13,684,372
有形固定資産合計	9,846,360	9,980,429
無形固定資産		
	72,562	83,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,237	2,354,752
長期貸付金	27,752	25,077
破産更生債権等	53,871	49,897
繰延税金資産	818,336	817,271
その他	62,312	55,698
貸倒引当金	△44,540	△43,002
投資その他の資産合計	3,077,970	3,259,695
固定資産合計	12,996,893	13,323,198
資産合計	32,378,593	32,632,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,009,428	7,953,024
1年内返済予定の長期借入金	73,996	48,996
未払法人税等	768,160	351,888
未払消費税等	430,242	92,226
未成工事受入金	593,956	529,151
賞与引当金	492,283	494,013
完成工事補償引当金	7,420	7,247
工事損失引当金	24,900	18,900
設備関係支払手形	64,427	94,878
その他	473,941	432,725
流動負債合計	10,938,755	10,023,050
固定負債		
長期借入金	138,862	89,866
退職給付に係る負債	2,228,897	2,312,007
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	82,034	57,988
固定負債合計	3,492,316	3,502,385
負債合計	14,431,072	13,525,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	939,993
利益剰余金	13,505,880	14,923,177
自己株式	△156,244	△455,766
株主資本合計	15,970,739	17,158,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,303	252,049
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△26,113	△78,115
その他の包括利益累計額合計	1,903,249	1,871,992
非支配株主持分	73,532	76,568
純資産合計	17,947,521	19,107,464
負債純資産合計	32,378,593	32,632,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,918,978	37,452,224
売上原価	35,204,360	32,894,478
売上総利益	4,714,617	4,557,746
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	895,276	913,455
賞与引当金繰入額	104,436	108,559
退職給付費用	41,091	41,806
貸倒引当金繰入額	7,319	-
減価償却費	57,744	57,131
その他	913,938	947,169
販売費及び一般管理費合計	2,019,807	2,068,121
営業利益	2,694,809	2,489,624
営業外収益		
受取利息	1,090	1,151
受取配当金	84,178	28,615
貸倒引当金戻入額	-	1,257
持分法による投資利益	115,347	40,347
その他	28,911	28,372
営業外収益合計	229,528	99,744
営業外費用		
支払利息	28,395	10,965
その他	5,447	9,395
営業外費用合計	33,843	20,360
経常利益	2,890,494	2,569,008
特別利益		
固定資産売却益	-	6,190
投資有価証券売却益	14,720	-
特別利益合計	14,720	6,190
特別損失		
固定資産除却損	298	39,712
減損損失	79	2,560
投資有価証券評価損	174,624	-
特別損失合計	175,002	42,272
税金等調整前当期純利益	2,730,213	2,532,926
法人税、住民税及び事業税	983,338	786,800
法人税等調整額	△104,105	14,749
法人税等合計	879,233	801,549
当期純利益	1,850,979	1,731,376
非支配株主に帰属する当期純利益	6,465	3,036
親会社株主に帰属する当期純利益	1,844,514	1,728,339

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,850,979	1,731,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,258	20,964
退職給付に係る調整額	105,087	△52,002
持分法適用会社に対する持分相当額	127	△219
その他の包括利益合計	206,473	△31,257
包括利益	2,057,453	1,700,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,050,987	1,697,082
非支配株主に係る包括利益	6,465	3,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	11,852,792	△5,444	14,468,451
当期変動額					
剰余金の配当			△191,426		△191,426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,844,514		1,844,514
自己株式の取得				△150,800	△150,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,653,088	△150,800	1,502,288
当期末残高	1,751,500	869,602	13,505,880	△156,244	15,970,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,917	1,698,058	△131,200	1,696,775	67,066	16,232,294
当期変動額						
剰余金の配当						△191,426
親会社株主に帰属する当期純利益						1,844,514
自己株式の取得						△150,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,386	-	105,087	206,473	6,465	212,939
当期変動額合計	101,386	-	105,087	206,473	6,465	1,715,227
当期末残高	231,303	1,698,058	△26,113	1,903,249	73,532	17,947,521

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	13,505,880	△156,244	15,970,739
当期変動額					
剰余金の配当			△311,043		△311,043
親会社株主に帰属する当期純利益			1,728,339		1,728,339
自己株式の取得				△1,160,283	△1,160,283
自己株式の処分		70,390		860,761	931,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70,390	1,417,296	△299,522	1,188,164
当期末残高	1,751,500	939,993	14,923,177	△455,766	17,158,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,303	1,698,058	△26,113	1,903,249	73,532	17,947,521
当期変動額						
剰余金の配当						△311,043
親会社株主に帰属する当期純利益						1,728,339
自己株式の取得						△1,160,283
自己株式の処分						931,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,745	-	△52,002	△31,257	3,036	△28,220
当期変動額合計	20,745	-	△52,002	△31,257	3,036	1,159,943
当期末残高	252,049	1,698,058	△78,115	1,871,992	76,568	19,107,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,730,213	2,532,926
減価償却費	570,797	560,432
減損損失	79	2,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,332	8,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,100	△1,257
その他の引当金の増減額 (△は減少)	156,387	△4,442
受取利息及び受取配当金	△85,269	△29,766
支払利息	28,395	10,965
持分法による投資損益 (△は益)	△115,347	△40,347
その他の営業外損益 (△は益)	△23,463	△18,977
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△6,190
有形固定資産除却損	298	39,712
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,720	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	174,624	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△934,334	1,656,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,377	△10,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,213	35,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	229,794	△336,875
その他	59,333	58,731
小計	2,671,385	4,455,822
利息及び配当金の受取額	85,269	29,766
利息の支払額	△27,947	△10,987
法人税等の支払額	△693,327	△1,185,738
その他	23,308	△4,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058,687	3,284,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268,302	△639,489
有形固定資産の売却による収入	-	11,000
有形固定資産の除却による支出	-	△9,011
無形固定資産の取得による支出	△35,705	△27,989
投資有価証券の取得による支出	△134,474	△149,741
投資有価証券の売却による収入	60,588	-
貸付けによる支出	△22,800	△28,345
貸付金の回収による収入	22,407	34,899
その他	△4,214	8,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,500	△799,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	-
長期借入金の返済による支出	△148,996	△73,996
リース債務の返済による支出	△36,823	△36,961
自己株式の取得による支出	△150,800	△1,160,283
自己株式の処分による収入	-	901,900
配当金の支払額	△191,608	△310,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,228	△679,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,958	1,805,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,711	4,194,669
現金及び現金同等物の期末残高	4,194,669	5,999,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、舗装・土木等の建設工事に関しては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当該基準適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、発生したコストに基づくインプット法により収益を認識する方法に変更しております。

なお、インプット法により履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

アスファルト合材等の製造、販売については、全てが国内取引であり、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はございません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、工事契約・工事進捗ともに影響は軽微であり、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定についても考慮しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染拡大により事態が深刻化し当社グループの事業活動が大きな影響を受ける事態になりますと、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なり、経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,746.46円	6,265.44円
1株当たり当期純利益金額	590.67円	594.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,844,514	1,728,339
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,844,514	1,728,339
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,122	2,908

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,947,521	19,107,464
普通株主に係る純資産額 (千円)	17,873,988	19,030,895
差額の内訳 (千円)		
非支配株主持分	73,532	76,568
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,195	3,195
普通株式の自己株式数 (千株)	85	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,110	3,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,691,389	5,466,465
受取手形	1,898,256	1,702,103
完成工事未収入金	10,552,511	8,824,318
売掛金	1,182,489	1,312,882
未成工事支出金	755,499	698,245
材料貯蔵品	172,900	188,422
前払費用	18,794	23,234
従業員に対する短期貸付金	14,157	10,278
その他	275,103	112,824
貸倒引当金	△2,700	△2,352
流動資産合計	18,558,404	18,336,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,178,227	7,132,820
減価償却累計額	△4,295,392	△4,320,095
建物(純額)	2,882,834	2,812,724
構築物	1,635,465	1,787,622
減価償却累計額	△1,354,075	△1,364,225
構築物(純額)	281,390	423,396
機械及び装置	7,467,546	7,694,802
減価償却累計額	△6,921,912	△7,041,271
機械及び装置(純額)	545,633	653,531
車両運搬具	6,382	6,382
減価償却累計額	△6,382	△6,382
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	735,261	747,478
減価償却累計額	△676,463	△701,484
工具、器具及び備品(純額)	58,798	45,993
土地	5,875,866	5,868,496
リース資産	162,509	149,938
減価償却累計額	△77,889	△83,403
リース資産(純額)	84,620	66,535
建設仮勘定	20,351	9,900
有形固定資産合計	9,749,494	9,880,578
無形固定資産		
ソフトウェア	49,524	62,441
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	7,377	4,665
無形固定資産合計	71,844	82,049

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	823,530	1,003,480
関係会社株式	583,388	583,388
出資金	4,610	4,610
従業員に対する長期貸付金	27,752	25,077
破産更生債権等	52,835	48,921
繰延税金資産	798,693	767,826
その他	48,456	39,933
貸倒引当金	△43,553	△42,072
投資その他の資産合計	2,295,713	2,431,165
固定資産合計	12,117,052	12,393,793
資産合計	30,675,456	30,730,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,346,259	4,083,404
工事未払金	3,482,271	3,635,155
1年内返済予定の長期借入金	73,996	48,996
リース債務	34,028	32,407
未払金	207,912	196,112
未払費用	119,875	121,440
未払法人税等	765,622	328,951
未払消費税等	419,331	86,893
未成工事受入金	593,956	507,097
預り金	88,449	68,345
賞与引当金	484,000	486,200
完成工事補償引当金	6,500	6,200
工事損失引当金	24,900	18,900
資産除去債務	5,800	-
設備関係支払手形	64,075	93,503
流動負債合計	10,716,977	9,713,608
固定負債		
長期借入金	138,862	89,866
リース債務	65,748	44,869
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
退職給付引当金	2,178,964	2,174,274
資産除去債務	16,285	13,118
固定負債合計	3,442,383	3,364,651
負債合計	14,159,361	13,078,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	339,993
資本剰余金合計	869,602	939,993
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,122,931	13,466,959
利益剰余金合計	12,122,931	13,466,959
自己株式	△156,244	△455,766
株主資本合計	14,587,790	15,702,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,246	251,211
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
評価・換算差額等合計	1,928,305	1,949,269
純資産合計	16,516,095	17,651,955
負債純資産合計	30,675,456	30,730,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,332,981	31,658,516
製品売上高	4,592,123	4,734,115
売上高合計	38,925,105	36,392,631
売上原価		
完成工事原価	30,715,225	27,635,273
製品売上原価	3,687,388	4,384,298
売上原価合計	34,402,614	32,019,572
売上総利益		
完成工事総利益	3,617,756	4,023,242
製品売上総利益	904,734	349,817
売上総利益合計	4,522,491	4,373,059
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,232	160,840
従業員給料手当	864,548	886,267
賞与引当金繰入額	94,960	102,588
退職金	4,177	4,597
退職給付費用	41,091	36,667
法定福利費	131,827	139,000
福利厚生費	35,956	36,654
修繕維持費	8,261	6,904
事務用品費	70,790	71,058
通信交通費	74,088	81,754
動力用水光熱費	12,750	13,071
研究開発費	39,664	58,040
広告宣伝費	14,287	15,107
貸倒引当金繰入額	7,102	-
交際費	3,524	3,569
寄付金	1,213	643
地代家賃	23,532	24,704
減価償却費	57,273	56,542
租税公課	121,257	113,057
保険料	31,017	31,622
雑費	140,157	130,777
販売費及び一般管理費合計	1,918,714	1,973,469
営業利益	2,603,776	2,399,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,087	1,148
受取配当金	320,514	54,014
保険関連収入	3,456	5,049
受取賃貸料	6,399	6,947
貸倒引当金戻入額	-	1,829
その他	17,944	14,666
営業外収益合計	349,402	83,656
営業外費用		
支払利息	28,395	10,826
その他	5,447	9,376
営業外費用合計	33,843	20,203
経常利益	2,919,335	2,463,043
特別利益		
固定資産売却益	-	6,190
投資有価証券売却益	9,470	-
関係会社株式売却益	5,250	-
特別利益合計	14,720	6,190
特別損失		
固定資産除却損	298	39,712
減損損失	79	2,560
関係会社株式評価損	174,624	-
特別損失合計	175,002	42,272
税引前当期純利益	2,759,054	2,426,961
法人税、住民税及び事業税	956,755	750,266
法人税等調整額	△107,440	21,623
法人税等合計	849,314	771,889
当期純利益	1,909,739	1,655,071

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	10,404,617	10,404,617
当期変動額						
剰余金の配当					△191,426	△191,426
当期純利益					1,909,739	1,909,739
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,718,313	1,718,313
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	12,122,931	12,122,931

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,444	13,020,276	128,987	1,698,058	1,827,046	14,847,322
当期変動額						
剰余金の配当		△191,426				△191,426
当期純利益		1,909,739				1,909,739
自己株式の取得	△150,800	△150,800				△150,800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			101,258		101,258	101,258
当期変動額合計	△150,800	1,567,513	101,258	-	101,258	1,668,772
当期末残高	△156,244	14,587,790	230,246	1,698,058	1,928,305	16,516,095

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	12,122,931	12,122,931
当期変動額						
剰余金の配当					△311,043	△311,043
当期純利益					1,655,071	1,655,071
自己株式の取得						
自己株式の処分			70,390	70,390		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	70,390	70,390	1,344,027	1,344,027
当期末残高	1,751,500	600,000	339,993	939,993	13,466,959	13,466,959

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△156,244	14,587,790	230,246	1,698,058	1,928,305	16,516,095
当期変動額						
剰余金の配当		△311,043				△311,043
当期純利益		1,655,071				1,655,071
自己株式の取得	△1,160,283	△1,160,283				△1,160,283
自己株式の処分	860,761	931,151				931,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,964		20,964	20,964
当期変動額合計	△299,522	1,114,895	20,964	-	20,964	1,135,860
当期末残高	△455,766	15,702,686	251,211	1,698,058	1,949,269	17,651,955

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	13,390	87.6	11,427	87.5	△1,963
		土木工事等	1,887	12.4	1,631	12.5	△256
		計	15,278	100.0	13,058	100.0	△2,219
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		15,278	100.0	13,058	100.0	△2,219
受注高	工事部門	舗装工事	26,551	72.3	24,983	70.5	△1,567
		土木工事等	5,561	15.2	5,708	16.1	146
		計	32,113	87.5	30,692	86.6	△1,420
	製品等販売部門		4,592	12.5	4,734	13.4	141
	合計		36,705	100.0	35,426	100.0	△1,278
売上高	工事部門	舗装工事	28,514	73.3	25,746	70.7	△2,768
		土木工事等	5,818	14.9	5,912	16.2	93
		計	34,332	88.2	31,658	87.0	△2,674
	製品等販売部門		4,592	11.8	4,734	13.0	141
	合計		38,925	100.0	36,392	100.0	2,532
次期繰越高	工事部門	舗装工事	11,427	87.5	10,664	88.2	△762
		土木工事等	1,631	12.5	1,427	11.8	△203
		計	13,058	100.0	12,092	100.0	△966
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		13,058	100.0	12,092	100.0	△966

(2) 役員の異動

2022年4月25日付にて既に発表しております。